

低下傾向示すファイナンシャル・ ウェルビーイング、金融リテラシー ～2026 年調査結果より～

MUFG資産形成研究所
所長 日下部 朋久
2026 年 9 月 29 日

要旨

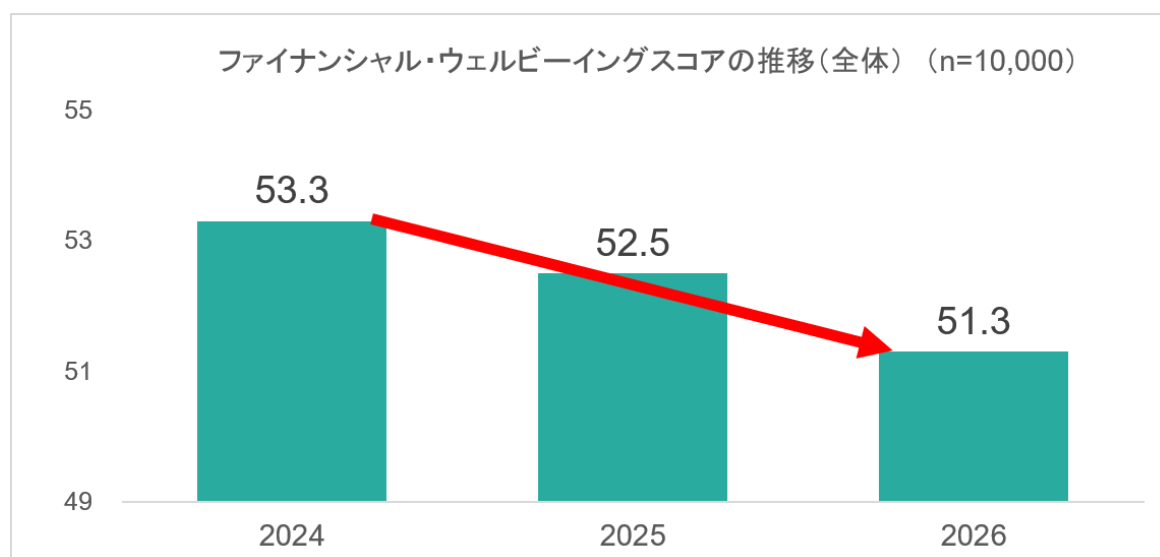
- 近年、ファイナンシャル・ウェルビーイング(FWB)スコアおよび金融リテラシー指数は低下傾向にあり、インフレ、地政学リスク、金融制度の複雑化などが、生活者の経済的不安を高めている可能性があります。社会経済環境の変化をフォローする継続的な金融経済教育が必要です。
- FWB との関係性は、年齢や年収よりも金融リテラシーおよび保有金融資産との間で強く、同程度の資産水準であっても金融リテラシーが高い層ほど FWB が高い傾向がみられます。
- 企業の施策として金融リテラシー向上に取り組み FWB を高めることは、従業員の安心感、働きがい、組織への関与を支える重要な取り組みと考えられます。

当研究所では「金融リテラシー1万人調査」[注1](#)を毎年定期的実施し、働く世代の資産形成や金融行動に関する実態を調査している。本調査は、企業勤務者、公務員、自営業・自由業・フリーランス、専業主婦・主夫を対象に、ファイナンシャル・ウェルビーイング(以下 FWB)、金融リテラシー、資産形成行動、退職給付制度、職場環境評価等を把握することを目的として実施された Web アンケートである。2026年調査は、企業勤務者 8,500 名、公務員 500 名、自営業・自由業・フリーランス 500 名、専業主婦・主夫 500 名の合計 10,000 名を対象としている。

本稿では、当該調査結果を用いて、FWB、金融リテラシーのこの 2 年間の変化および、従業員エンゲージメントを含めた各項目の関係性について考察を行う。

1. ファイナンシャル・ウェルビーイング(FWB)スコアの変化

[図表 1]ファイナンシャル・ウェルビーイングスコアの推移(全体)

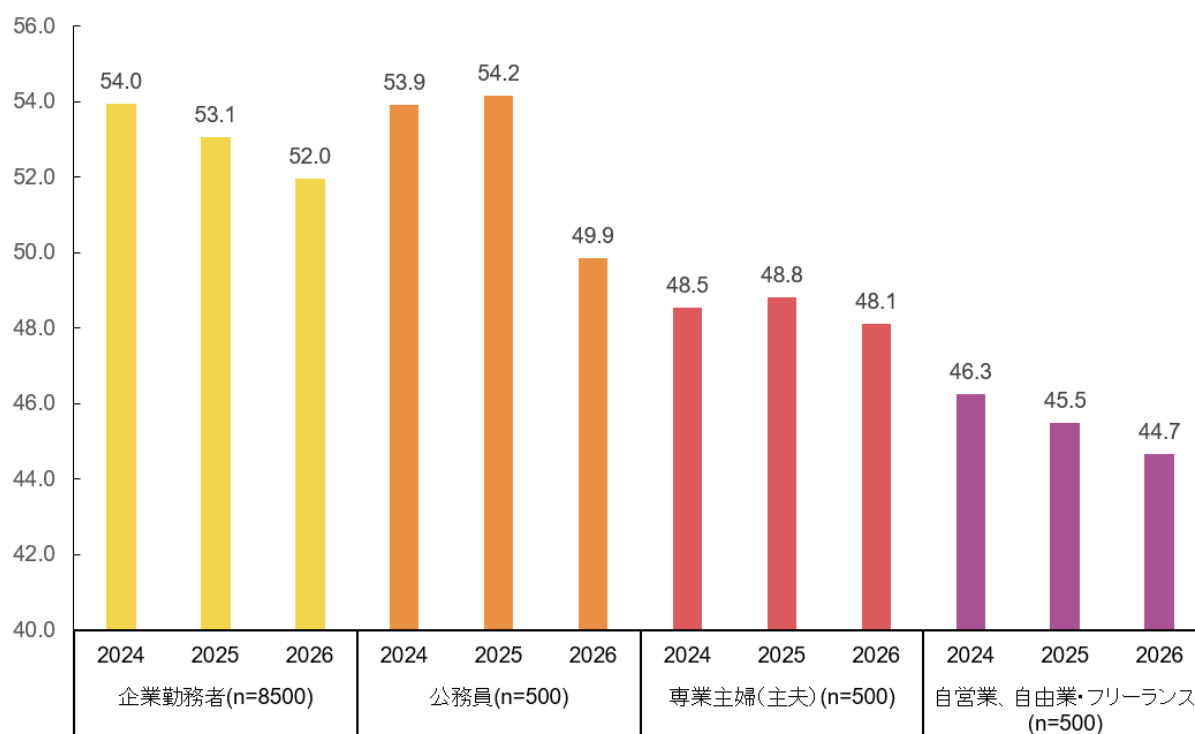


当研究所では FWB を「現在および将来、お金に追われず、(お金に)人生の選択肢を縛られず、(お金の)安心感がある状態」と定義し、FWB を構成する 6 要素[注2](#)についてアンケート調査を行い、回答内容を 100 点満点でスコア化している。

3時点のFWBスコア全体の変化をみると、2024年調査から低下傾向を示している。この3時点の経済環境としては、株価の上昇により全体として金融資産の増加が認められ、FWBにはポジティブな効果があると考えられるものの、継続的なインフレ、世界情勢の不安定化、円安などの外部要因がネガティブな回答を増やした可能性がある。

データを分解し職業別のFWBスコアの推移を比較する。企業勤務者、公務員、専業主婦・主夫、自営業等、いずれにおいても低下傾向であるが、顕著な変化として、公務員のスコアが2025年から2026年で大幅に低下している(54.2→49.9)。これはサンプル数が500件と企業勤務者の8,500件と比べて小さいため、誤差も含まれていると考えられるが、保有する金融資産額(以下、保有資産)に着目すると、その増減で違いがみられた。

〔図表2〕職業別FWBスコアの推移

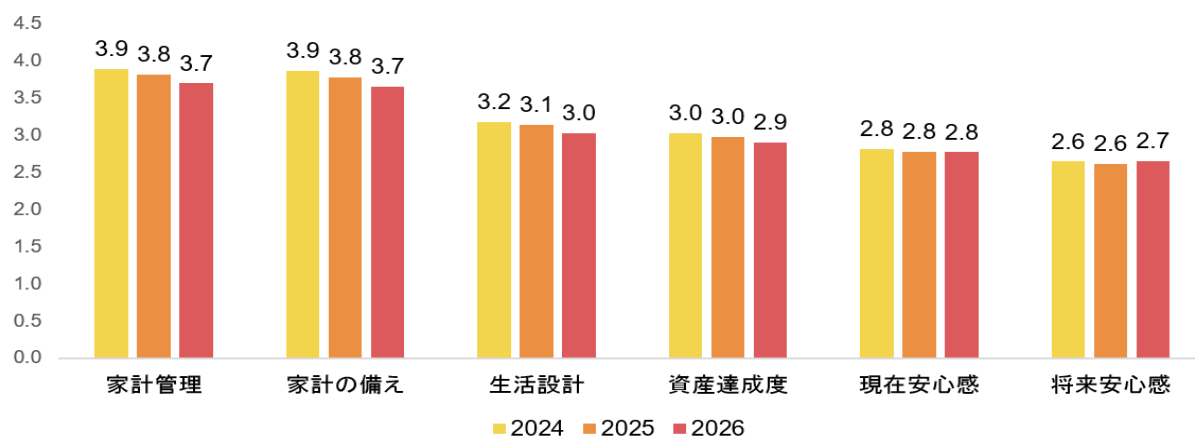


過去の調査結果も含め、保有資産が多いほどFWBが高い傾向が確認されている。当調査では保有資産のランク(0円～1億円以上で低い方から1～11段階)[注3](#)の回答を得ているが、その段階(1～11)の平均値について、2025年から2026年の変化を見てみると、企業勤務者で上昇(5.547→5.728)していたのに対し、公務員は低下(5.817→5.636)していた。今回の公務員におけるFWBスコアの低下要因として、影響している可能性がある。

2. 企業勤務者の FWB スコアの分解

企業勤務者について FWB スコアを構成する 6 つの分野別スコアを見ると、現在安心感・将来安心感の 2 項目を除き、4 分野で低下している(図表 3)。各分野、6 点満点であり、比較的高得点の家計管理、家計の備えについては下げの方向が強いものの、その他の 4 分野は得点中位の 3.5 を 2024 年から下回っていることを考え合わせると、低位安定していると捉えられる。低下の要因については前述のとおり継続的なインフレ、世界情勢の不安定化、円安などの外部要因の影響が考えられるが、この後示す金融リテラシーの低下も影響していると考えられる。

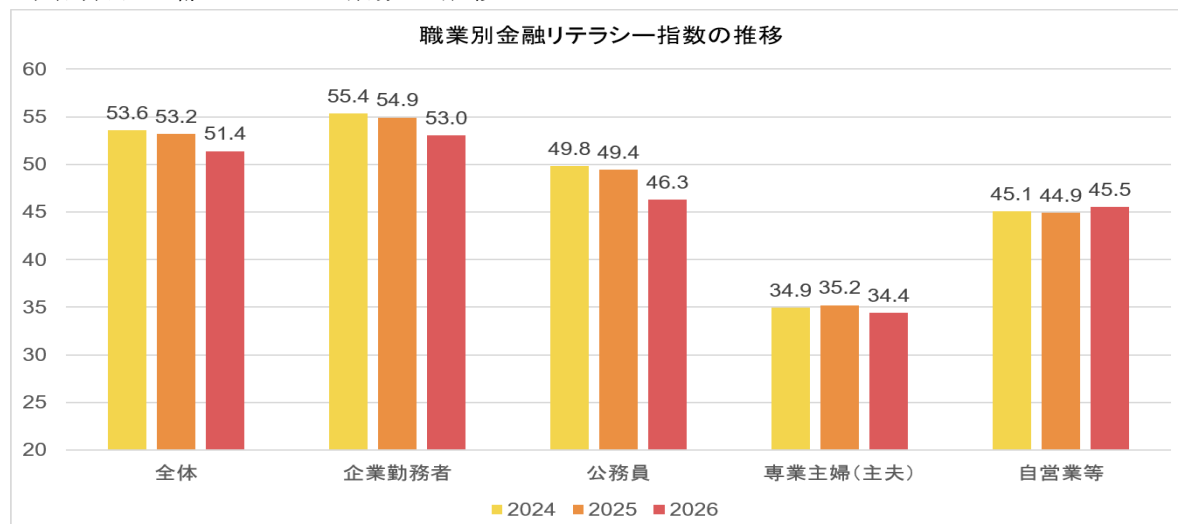
[図表 3] FWB スコア構成各分野の得点状況(企業勤務者 n=8,500)



3. 金融リテラシー指数の動向

次に金融リテラシー指数の動向を確認する。金融リテラシー指数は、「経済理論」「金融知識」「生活設計」の 3 要素をもとに算出している^{注4}。職業別では、企業勤務者が最も高く、公務員、自営業・自由業・フリーランス、専業主婦・主夫の順に続く傾向が過年度から継続している。

[図表 4] 職業別金融リテラシー指数の推移

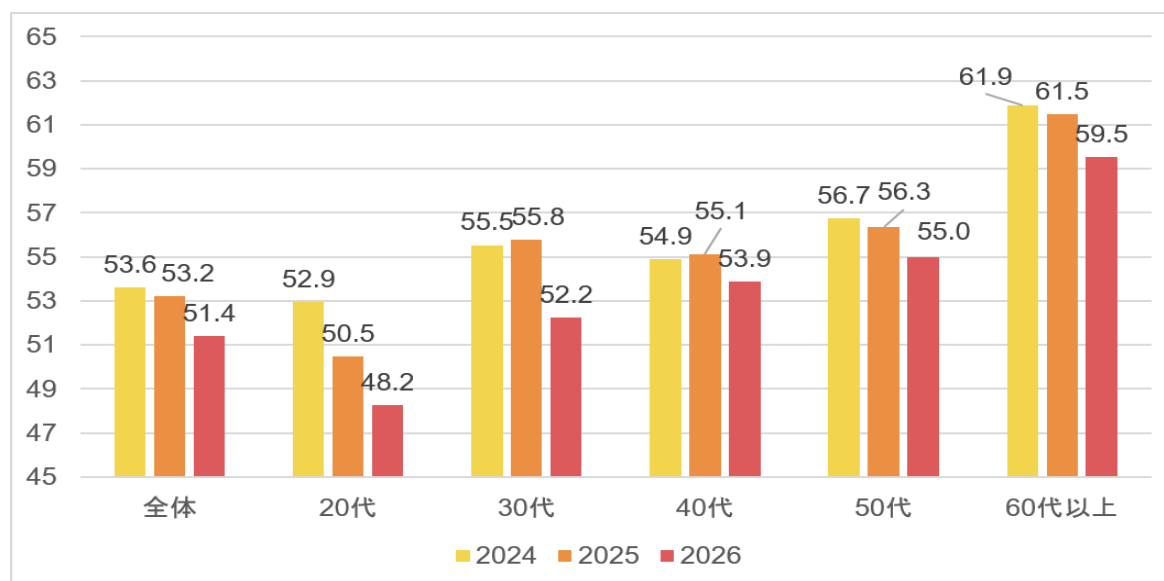


FWBスコアと同様、この3時点で全体として低下傾向が見られる。企業勤務者は2024年55.4、2025年54.9、2026年53.0と低下している。ここでも公務員は2024年49.8、2025年49.4、2026年46.3と直近1年の低下幅が大きい。専業主婦・主夫は35点前後で横ばいに近いが、低水準で推移している。

この低下については、実際の知識水準の低下と、自己評価・回答態度の変化の双方を考慮する必要がある。近年はインフレ、円安、金利上昇、地政学リスク、新NISAやDC制度の普及など、生活者が理解すべき金融・経済情報が急速に増えている。知識量が大きく変わらなくても、経済環境が複雑化することで「自分は十分に理解できていない」と感じやすくなり、主観的回答がネガティブ方向に振れた可能性がある。

企業勤務者について年代別の状況を確認すると、基本的に年代が高いほど金融リテラシー指数が高い。2026年の企業勤務者では、20代48.2、30代52.2、40代53.9、50代55.0、60代59.5である。これは、年齢が上がるにつれて住宅、保険、年金、投資、退職給付などの意思決定経験が蓄積されるためと考えられる。

〔図表5〕企業勤務者年代別金融リテラシー指数の推移



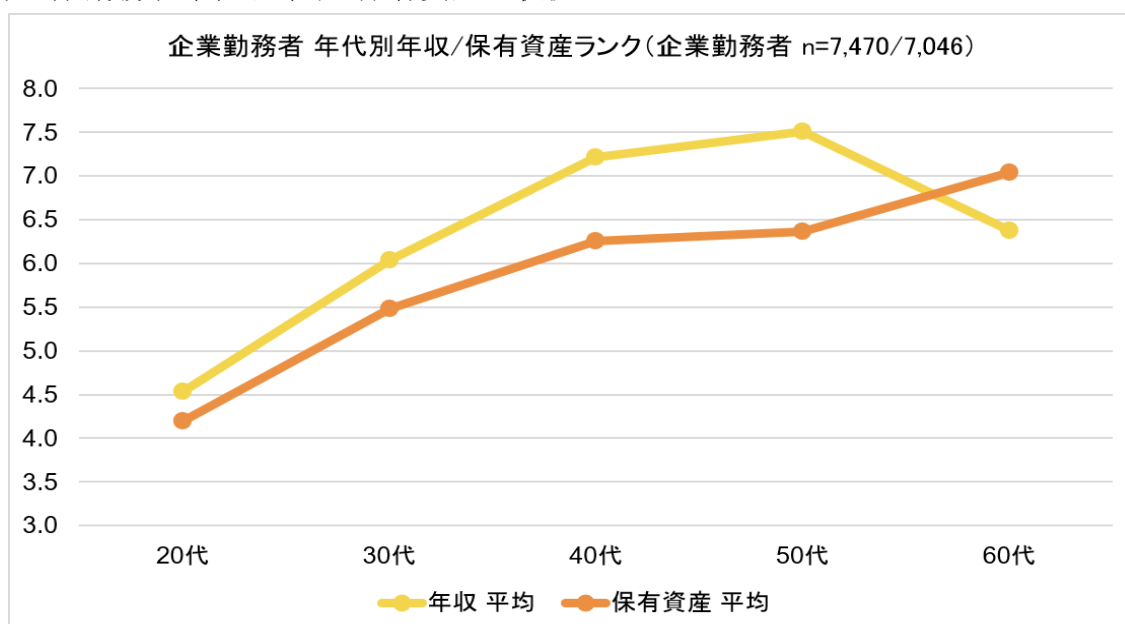
ただし、20代については2024年52.9から2026年48.2へ低下しており、特に目立つ。図表には示していないが分野別スコアにおいて、20代は経済理論、金融知識、生活設計のいずれも低下傾向である。若年層では新NISA等を契機に投資への接点は増えているものの、制度理解、リスク理解、長期資産形成の設計力が十分に伴っていない層も存在するとみられる。

今回の調査によりFWBおよび金融リテラシーともに低下傾向が捉えられた。これらを反転するためには、社会経済環境、金融商品・マーケットが変化の中で、それらをフォローする継続的な金融経済教育が必要である。NISAやiDeCo開始をきっかけに一旦、金融リテラシーが向上したとしても、変化に対応するためには教育の継続が重要と考える。

4. 年代差による経済状況の差と FWB との関係

図表 5 では企業勤務者の年代別の金融リテラシーの状況について示したが、年収^{注5}や保有資産額との関係はどうであろうか。図表 6 は企業勤務者における各世代の年収および保有資産のランク平均値をプロットしている。いずれも年代と正比例の関係が見て取れるが、年収だけは 50 代から 60 代にかけて低下する。一般に企業勤務者においては、60 歳以降に定年を迎えて再雇用となったり、役職定年になったりするなど、給与が低下することが多く、その状況が反映されていると考えられる。一方で、退職一時金を得るケースもあると考えられ、資産ランクの方は伸びが大きくなっているのが特徴である。

〔図表 6〕企業勤務者年代別年収・保有資産の状況



これらの傾向をみると、FWB は年齢、年収、資産、金融リテラシーのいずれの要素とも正の相関関係があるように見える。そこで、その関係性について重回帰分析により、どの要素との関係性が強いかを調べた。

〔図表 7〕企業勤務者 FWB スコアを従属変数とした重回帰分析(n=6,943) (調整決定係数=0.482)

	年齢	年収	保有資産	金融リテラシー指数 ^{※3}
標準偏回帰係数 ^{※1}	-0.019	0.037	0.291	0.525
p 値 ^{※2}	0.037	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満

※1 各変数を標準化して計算される偏回帰係数。従属変数に対する各独立変数の影響の大きさを表す。

※2 「標準偏回帰係数 = 0」と仮定したときに、該当の標準偏回帰係数が偶然算出される確率。本稿では $p < 0.05$ を統計的に有意な結果であると解釈する。

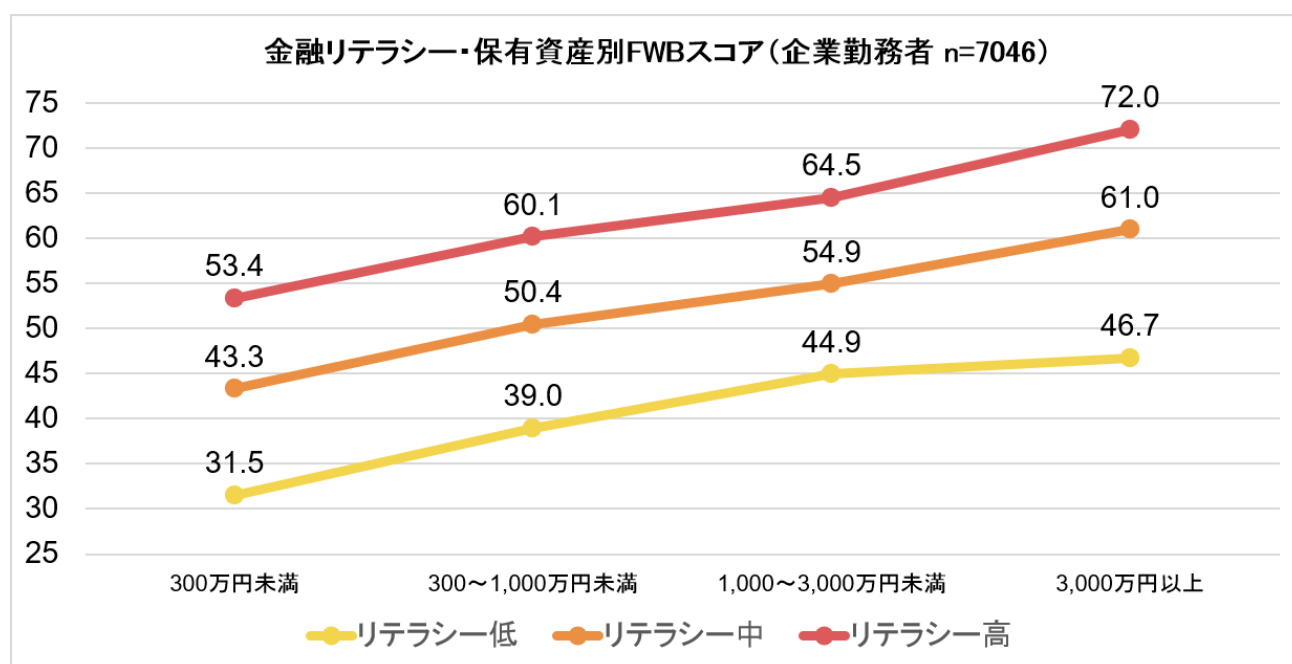
※3 前出の金融リテラシー指数について、指数算出データに FWB スコア算出データと同一の調査項目が含まれるため、これを除いて再算出したものを使用した。

重回帰分析の結果、FWBスコアは、係数が0.525である金融リテラシーとの関係が最も強く、次に保有資産との関係が強いことがわかる。年収との関係性は弱く、年齢との関係はほぼないと言える。年齢との関係がある程度あるように見えるのは、保有資産と年齢の間に一定の関係が見て取れるためである。

以上の関係をより視覚的に示したものが図表8である。横軸は保有資産額を4ランクに集約し、縦軸を保有資産ランクごとのFWBスコアの平均値をプロットしている。ただし、集計にあたっては、金融リテラシー指数を低・中・高の3段階にランク分けしている。

その結果、グラフは右肩上がり、つまり保有資産が多いほどFWBスコアは高い。また、金融リテラシー指数を3つのランクに分けた線グラフは、リテラシーが高い層ほど上方に位置している。つまり、保有資産が同程度であれば、金融リテラシーが高いほどFWBが高い関係性を示している。

〔図表8〕企業勤務者における保有資産ランク・金融リテラシー別FWBスコア



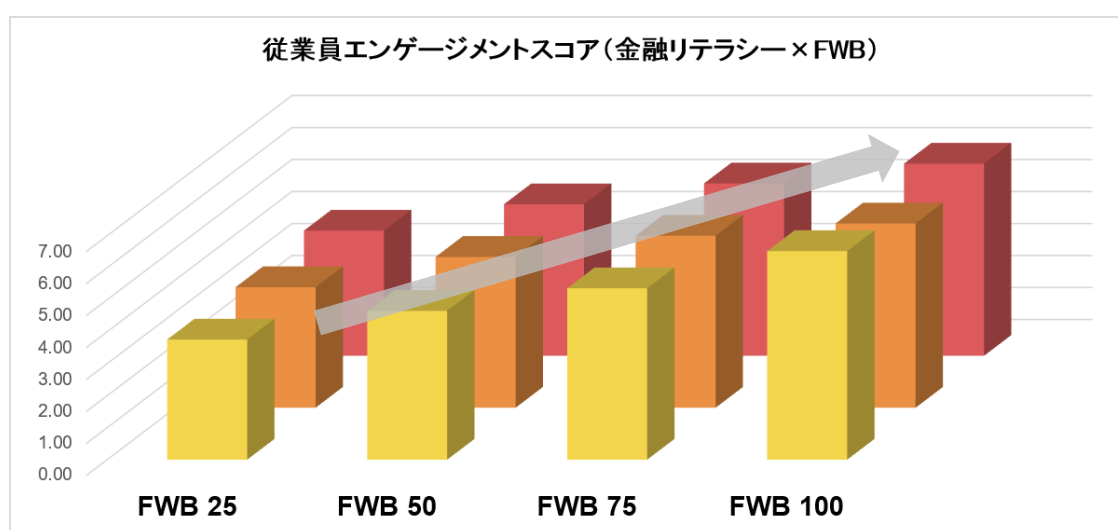
これらの関係性は因果関係を示すものではないが、FWBを高めるには、保有資産が増加すること、および金融リテラシーが上昇することの2つのルートが考えられるのではないだろうか。直感的には、保有資産が多い方がウェルビーイングを感じやすいことに異論はないであろう。また、金融リテラシーが高いということは、知らないこと、わからないことによる漠然とした経済的不安がより少ないであろうことは容易に想像できる。たとえば、将来の公的年金額を知っているのと知らないのでは、経済的不安は異なるということである。

したがって、筆者の考えではFWBを高めるには、短期的には金融リテラシーを高めること、中長期的には保有資産を増加させることが肝要である。

5. 従業員エンゲージメントとFWB・金融リテラシーの関係

図表9は従業員エンゲージメントと金融リテラシーおよびFWBの関係性を示している。表中の数値は従業員エンゲージメントスコアの平均値であり、カッコ内はそのn数である。FWB25、50、75、100とあるのは100点満点のFWBスコアを低い方から25点刻みで4区分したものである。表を横に見るとFWBスコアが高いと従業員エンゲージメントも高い傾向が読み取れる。表を縦に見ると金融リテラシー指数との関係性は顕著にはみられない。

〔図表9〕従業員エンゲージメントとFWB・金融リテラシーの関係



	FWB 25	FWB 50	FWB 75	FWB 100
金融リテラシー高	3.91 (35)	4.74 (458)	5.39 (1,637)	6.01 (613)
金融リテラシー中	3.77 (125)	4.72 (1,365)	5.38 (1,730)	5.76 (150)
金融リテラシー低	3.76 (543)	4.65 (1,364)	5.36 (455)	6.52 (25)

これらの結果は、カッコ内のn数が示すとおり、マトリックスに十分なデータが存在しない箇所があることが関係している可能性がある。金融リテラシーとFWBとの関係性は前述のとおり高いことから、図表9において矢印で示したとおり、左下から右上へと対象者が分布する傾向を踏まえると、「金融リテラシー向上→FWB向上→従業員エンゲージメント向上」というルートが考えられるのではないだろうか。

6. まとめ

本稿では、金融リテラシー1万人調査の結果をもとに、企業勤務者を中心に、FWB、金融リテラシー、保有資産、従業員エンゲージメントの関係性を確認した。全体として、近年のFWBスコアおよび金融リテラシー指数は低下傾向にあり、継続的なインフレ、円安、地政学リスク、金融制度の複雑化など、生活者を取り巻く経済環境の不確実性が回答に影響している可能性がある。特に若年層では、投資へ

の接点が増える一方で、制度理解やリスク理解、長期的な生活設計力が十分に伴っていない可能性が示唆される。こういった、低下傾向を反転させるためにも、より一層の金融経済教育の充実、継続が必要と考えられる。

重回帰分析の結果からは、FWB との関係性は年齢や年収よりも、金融リテラシーおよび保有資産との間でより強く確認された。保有資産が多いほど FWB は高く、同程度の保有資産であっても金融リテラシーが高い層ほど FWB が高い傾向がみられる。これは、経済的な備えそのものに加え、制度やリスクを理解し、自らの将来像を見通せることが、漠然とした不安の軽減につながる可能性を示している。また、従業員エンゲージメントについては、金融リテラシーとの直接的な関係は限定的である一方、FWB が高い層ほどエンゲージメントも高い傾向が確認された。したがって、金融リテラシー向上を通じて FWB を高め、その結果として従業員エンゲージメント向上につなげるという道筋が考えられる。

企業にとっては、賃金や退職給付制度の整備に加えて、従業員が自社制度を理解し、自らの資産形成や老後資金準備に主体的に取り組める環境を整えることが重要である。具体的には、DC 制度、NISA、公的年金、退職給付、ライフプランニングを相互に関連付けた金融経済教育を継続的に実施することが求められる。金融リテラシーを高めることは、短期的には経済的不安の軽減や制度活用の促進に寄与し、中長期的には資産形成の進展を通じて FWB を高める可能性がある。これは、人的資本経営の観点からも、従業員の安心感、働きがい、組織への関与を支える重要な取り組みである。

なお、本稿における意見にかかわる部分および有り得べき誤りは、筆者個人に帰属するものであり、所属する組織のものではないことを申し添える。

注1) 金融リテラシー1万人調査の概要

調査方法：リサーチ会社を利用した Web アンケート

調査期間：2026年3月16日(月)～3月24日(火) [スクリーニング調査6問、本調査35問]

※ 企業勤務者(8,500人)の年代および男女の構成比は、総務省「就業構造基本調査」における正規職員・従業員300人以上の企業と同分布となるよう割付

＜職業別＞	男性		女性		合計	＜企業勤務者内訳＞	男性		女性		合計
企業勤務者	6,168人	72.6%	2,332人	27.4%	8,500人	20代	639人	47.9%	696人	52.1%	1335人
公務員	413人	82.6%	87人	17.4%	500人	30代	1842人	74.4%	635人	25.6%	2477人
自営業・自由業 ・フリーランス	412人	82.4%	88人	17.6%	500人	40代	1724人	76.4%	534人	23.6%	2258人
専業主婦・主夫	33人	6.6%	467人	93.4%	500人	50代	1691人	80.6%	406人	19.4%	2097人
合計	7,026人	70.3%	2,974人	29.7%	10,000人	60代	272人	81.7%	61人	18.3%	333人
						合計	6168人	72.6%	2332人	27.4%	8500人

注2) FWBスコア算定のための6要素

	家計	資産形成	安心感
	家計管理	生活設計	現在安心感
現在	家計を思うように運営できていて、ゆとりを感じるか	ライフイベントや老後生活の費用を把握できていると思うか	現在やりたいことのために経済的余裕があり、お金の心配を感じないか
	家計の備え	資産達成度	将来安心感
	公的制度を踏まえながら、万が一への備えができていると思うか	ライフイベントや老後生活に向けて、経済的な準備が順調と感じるか	将来やりたいことのために経済的余裕があり、費用面で心配がないか
将来			

注3) 保有金融資産額のランク分け

ランク	保有金融資産額		
		6	1,000万円以上1,500万円未満
1	金融資産はない	7	1,500万円以上2,000万円未満
2	100万円未満	8	2,000万円以上3,000万円未満
3	100万円以上300万円未満	9	3,000万円以上5,000万円未満
4	300万円以上500万円未満	10	5,000万円以上1億円未満
5	500万円以上1,000万円未満	11	1億円以上

注4) 金融リテラシー指数

当研究所では、「経済理論」「金融知識」「生活設計」を、金融リテラシーを構成する3要素と設定の上、アンケートから得られる金融行動得点との重回帰分析をすることで、金融リテラシー指数を算出している。

注5) 年収額のランク分け

ランク	年収		
		7	700万円以上800万円未満
1	200万円未満	8	800万円以上900万円未満
2	200万円以上300万円未満	9	900万円以上1,000万円未満
3	300万円以上400万円未満	10	1,000万円以上1,200万円未満
4	400万円以上500万円未満	11	1,200万円以上1,500万円未満
5	500万円以上600万円未満	12	1,500万円以上2,000万円未満
6	600万円以上700万円未満	13	2,000万円以上

参考資料([MUFG資産形成研究所 HP 掲載](#))

[ファイナンシャル・ウェルビーイングの 基本特性と退職給付制度との 関係性について ～ DB 等と DC で違いはあるか ～](#)

[ファイナンシャル・ウェルビーイングの基本特性と人的資本経営との関係\(調査結果より\)](#)

[データで読み解くファイナンシャル・ウェルビーイング](#)

MUFG資産形成研究所について

わが国では人口減少や高齢化の進展、低金利の継続等、さまざまな環境変化が起こっています。これらの環境変化に伴い、国民の自助努力による資産形成がますます求められる時代となりました。

このような状況下、当研究所は資産形成のための手段としての投資を身近でなじみやすいものにし、長寿化に伴う資金枯渇を防ぐためにはどうすれば良いのか等、実践的かつ効果的な情報提供を中立的な立場で行うことを目的に活動しております。

MUFG資産形成研究所: www.tr.mufg.jp/shisan-ken/



MUFG資産形成研究所

現役時代から退職後の時代までを対象に、資産形成・資産運用に関する調査・研究、レポート作成など、実践的かつ効果的な情報提供を中立的な立場で行うことを目的に活動しております。

論文・レポート

当研究所の論文・レポート一覧

<https://www.tr.mufg.jp/shisan-ken/report/>

調査・研究

当研究所の調査・研究レポート一覧

<https://www.tr.mufg.jp/shisan-ken/research/>

MUFG資産形成研究所メールマガジン登録フォーム



レポート公開等をお知らせするメールマガジンを配信しています。

[メールマガジンのご登録フォーム](#)

※メールマガジン登録フォームはスパイラル株式会社の「スパイラル」を利用しております。



三菱UFJ信託銀行株式会社

資産形成推進部

〒100-8212

東京都千代田区丸の内 1-4-5

www.tr.mufg.jp/shisan-ken/

MUFG資産形成研究所は、三菱UFJ信託銀行が資産形成・資産運用に関する調査・研究等の活動を対外的に行う際の呼称です。